

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年 3月 2日

支出負担行為担当官

九州厚生局沖縄分室長 田中 雅明

## 1 調達内容

### (1) 調達件名

複合機保守及び消耗品購入

### (2) 調達件名の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

### (3) 履行期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

### (4) 履行場所

入札説明書による。

### (5) 入札方法

入札金額は、仕様書に記載する機器の保守を行うにあたり、各々の月間予定枚数に保守料の単価を乗じた全台数分の月間予定総金額を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (6) 電子調達システムの利用

本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において

て、「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 対象機器にかかるメンテナンス及び技術指導について迅速かつ適切に対応できる体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所および契約条項を示す場所

〒900-0022

那覇市樋川1-15-15

九州厚生局沖縄分室庶務係

- (2) 入札説明書の交付方法

平成28年3月2日(水)から平成28年3月16日(水)までの9時から17時の間にて上記3(1)の場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限

平成28年3月18日(金) 12時00分

- (4) 開札の日時及び場所

平成28年3月22日(火) 10時00分

九州厚生局沖縄分室会議室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を保守できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類提出とあわせて別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。